

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 86 July 1999

The Legacy of Hans Morgenthau

大島英樹 (早稲田大学)

この表題は、ご存知のように、ISA 発行の *International Studies Notes* の最新号 (Vol. 24, No. 1, 1999) の特集のタイトルである。これを手にした少なからざる会員は、おそらく「なぜいまさらモーゲンソーなのか」と、一瞬奇異な感じをもたれたにちがいない。しかし、このような現象は、いまにはじまったことではない。かつて約 10 年前に私は、戦後アメリカ国際理論研究の歴史には「4つのモーゲンソー」が存在するという解釈を提出したことがある。それは、冷戦開始期における「挑戦者としてのモーゲンソー」、1950 年代なかごろから 70 年代の「批判されるモーゲンソー」、70 年代末における新現実主義の登場を契機とする「再解釈・再評価されるモーゲンソー」、そして以上のすべての時期をつうじての「誤解されるモーゲンソー」である。今回の「再評価」は、このような形でのアメリカにおける「モーゲンソーとの対話」の最新版であって、それは、冷戦終結後の 90 年代における多様な論争の帰結であるゆえに、構成主義をはじめとするポスト現実主義によるきびしい洗礼をうけてなお再評価されるべきモーゲンソーの有意性を、二者択一にかわる多元的な国際理論構築のなかに「正当に」位置づけようという特徴をもっている。

偶然ではあるが、私もまた、ある先輩教授のための論文集のなかで「モーゲンソー再読」を四月中旬に完成させたところである。それは、彼の著書 *Politics Among Nations* の現代国家論にかんする主要命題について、生前の全 6 版の比較によって不変部分と変化部分を整理し、両者の総体としてそれを再構成するものであった。ここでその詳述は控えるが、1962 年の修士論文以来の彼との久しぶりの直接対話をつうじて私は、これまでの自己のモーゲンソー解釈の再確認にとどまらず、いくつかの貴重な再発見を得た。そして (1) 「弁証法的デュアリズム」というべき認識方法によって展開される彼の政治的現実主義は、不断の「自己発展」を特徴とするものであり、それはとくに 70 年代におけるナショナル・インタレストの再定義・拡大に集約されていること、(2)

したがって、それは新たな自己矛盾をつねに内包するものではあるが、私としては、そのような疑問は自己の「日本回帰」のための課題として自らが今後検証すべきである、という二つの結論に達することができた。

以上をつうじて、私がここで強調したいことは、われわれ日本人研究者が戦後のアメリカ国際理論を理解・吸収しようとする場合、特殊アメリカ的というべき知的条件の存在に注目する必要があるということである。たとえば、(1) 70 年代前半の相互依存論のもとでのあれほどまでの徹底的な国家中心のアプローチ批判から、なぜ新現実主義あるいは新自由主義制度論が「80 年代の主流」として現れてきたのか、換言すれば、なぜ相互依存論が急速に「修正」されたのか、(2) 冷戦終結後の「現実主義叩き」の合唱から、なぜいまモーゲンソーの「遺産」が論じられるのか、あるいは (3) 90 年代にそれまで長い間現実主義の専用語とされてきたナショナル・インタレストにたいする関心がなぜ構成主義者の間ですら唐突なまでに高まっているのか。これらの疑問を解明するには、「アメリカのいまの主流の新理論はなにか」を知ろうという「新しさ」・「流行現象」重視あるいは対比的な理論分類だけではなく、逆に、一度は批判されたものがその後なぜ再び浮上するのかという側面をも理解することが必要なのではあるまいか。それには上述の「アメリカ的条件」なるもの、たとえば、二者択一的な論争志向性と現実変化への過敏な対応性だけではなく、研究者間の「表面には現れにくい暗黙的な共通性・連続性」の存在が看過されてはならない。上例のような「批判と再発見の繰り返し」はこのような底流的条件なしには不可能だったからである。しかも、このようなダイナミズムによって過去のアメリカ国際理論は新たな活力をとり戻してきたのであって、モーゲンソーはそのような形の活性化における中心的存在でありつづけた。それゆえ、今回の再評価はやがて消滅するであろうが、彼が「誤解」されたまま、「単純かつ時代遅れ」として捨て去られてしまうことは、決してありえないのである。

1999 年度研究大会

《1999 年度大会実行委員会より》

1999 年度研究大会が 5 月 14 日から 16 日の 3 日間、千葉県木更津市のかずさアカデミアホールにおいて開催されました。周知の通り、研究大会の開催方式は佐藤理事長時代に、「改革」の中心部分としてその方向性が定まり、今大会はその最初の試みでした。具体的には、1) 沖縄大会の経験を踏まえたコンベンション方式への本格的移行、2) 共通論題・部会報告者に対する論文提出の義務化、3) 大会参加費の徴収、などを新たに実施しました。年次大会としては立ち上がりが遅く、また準備も運営も手探りの状態で、参加会員の皆様には多々ご不便、ご面倒をおかけ致しましたことをまずお詫び申し上げます。

しかし、皆様のご協力のおかげで参加者は 600 余名に達し、分科会を含めてセッション数 43、報告者数 94 名、司会者・討論者数 116 名、合計 210 名の会員（延べ数／一部、非会員を含む）が何らかの役割を担っていただいたこととなります。いずれも年 2 回大会の合計数より多い数字です。論文提出率も 85% にのぼり、大会参加費も予想を上回る額となりました。全体として、とくに院生や若手会員、一般非会員の参加者が多かった点は嬉しいことでした。反面、論文提出の時期と頒布方法、従来のように同じ時間帯に 10 を越える分科会セッションが設定されてしまったこと、大会参加費や懇親会費の額の妥当性など、問題点や反省点も少なくない大会でした。これらは運営委員会等で十分に議論し、次期大会に生かしたいと存じます。

次期大会は、2000 年 5 月 19-21 日名古屋地区で開催予定ですが、大会実行委員長は田中孝彦会員（一橋大学）です。変わらぬご支援をお願い申し上げます。なお、本大会の開催にあたっては、千葉コンベンションビューローより助成をいただき、また、アルバイト学生の提供にあたって清和大学法学部・佐伯康子研究室（会員）より全面的なご支援をいただきました。併せて御礼申し上げます。（1999 年度大会実行委員長：波多野澄雄）

1999 年度研究大会部会概要

部会 A-I 金融危機と国際政治

本部会では、まず下斗米伸夫会員（法政大学）が「ロシア『移行』の危機」と題して、98 年 8 月のロシアの金融危機に至る過程を、ロシアの官僚機構の特殊性と、軍や農業、エネルギー分野などの諸勢力間の対立（ロシア型「土農鉱商」）と関連づけながら明らかにした。さらに、金融危機がプリマコフの手で収束に向かう中で、

彼の解任という政治危機を招来した要因をエリツィンとその側近の動向を視野に入れて論じた。続いて高原明生会員（立教大学）が「金融危機の政治経済学—中国の場合」と題して、アジアの金融危機に対する中国の対応を国内政治面では、危機に乗じて政府が逆に中央統制を強めていること、対外的には人民元を維持することで、苦しいながらも中国が他国を一層苦境に陥れるような政策を取らない、責任ある大国であることを誇示し、国際的なイメージアップを図っていることを指摘した。後藤一美会員（海外経済協力基金）は、「金融危機と国際機関—東アジアと国際通貨基金を中心として」と題して、今日の金融危機が、国際金融市場が巨大に膨れ上がった海外投機資金の動きに即応できなくなっていること、とくに IMF は、アジア型危機の本質を十分把握せず、ラテンアメリカに対する処方箋を押し付けたところに失敗の一因があったとした。

討論者の鈴木佑司会員（法政大学）は、今日の危機と以前の危機との異同を明らかにする必要があること、また、危機が起こった地域ではその後に国際資本の影響力が強まっており、危機における国内資本と国際金融資本との関係を追求すべきであること、等々の問題を提起した。その後はフロアからの質問も含め質疑応答が行われ、最後に、司会の立場から小生が、金融危機や経済危機が国内政治を経由して国際政治の問題へとつながっていくその径路を、地域や国毎の相違を加味しながら、今後さらに検討する必要があることを指摘して会を締めくくった。（司会：松下 洋）

部会 A-II 国際政治と環境問題

部会は、次の三つの報告と討論から構成された。

太田宏（青山学院大学）「環境問題と国際政治」

山田高敬（東京工業大学）「地球環境レジーム形成の比較分析—気候変動レジームを中心として」

渡部茂己（常磐大学）「環境問題と国際機構論—グローバル・ガバナンスの担い手としての国際機構の存在意義」

討論者：原嶋 洋平（地球環境戦略研究機関）

いま地球環境の悪化が加速し、人間の社会生活に大きな影響を与えている。地球環境政治の課題は、アナーキーな国際社会のなかにかかにして国際協調体制の枠組みを創出するかということであろう。まず最初の太田報告はこれまでの国際政治学がこのような地球規模の環境問題をどう捉えてきたかに焦点を当て、代表的な隠喩的な国際状況、つまりゲームの理論、集団行動の論理、コモ

ンズの悲劇の問題提起を整理し、国際環境レジームの形成と科学的知見の役割、二つの分析レベルの検討から国際政治と環境問題の研究の方向性を提示した。

次の山田報告は、地域環境レジーム形成における科学的知識の役割について気候変動枠組み条約の締結国会議における交渉過程を実証的に分析し、科学的知識の形成と国際社会による共有は、国家間の利害対立を乗り越え国際社会を「合理化」するための鍵となることを論証した。

最後の渡部報告は、グローバル・ガバナンスの担い手としての国際機構に着目し、レジーム論とグローバル・ガバナンス概念についての考察、国際機構論の存在意義と地球環境保護の機能、ガバナンスの意思決定過程への参加者とNGO、市民、将来構想に論及された。三報告を受けて、原嶋会員から途上国の環境問題の研究を踏まえた詳細かつ貴重なコメントがなされ、最後にフロアとの質疑が行われた。(司会：臼井久和)

部会A-III 冷戦後のアフリカ

冷戦後のアフリカには、政治・経済・国際関係などの領域で大変化が起きているが、この部会では、それらの大変化に関連した三つの問題を取り上げて、報告と討論を行った。第一は、冷戦後のアフリカに多発（激発）しているさまざまな紛争への「対応メカニズム」に関する問題である。報告者（青木一能氏）は、ロズノーの所説を引きながら、国家における権威の危機→アイデンティティの希薄化ないし危機→権威の再編過程＝国内の集団間の対立＝紛争の激発といった、冷戦後世界の傾向を指摘したのち、アフリカにおける紛争の事例を示し、主として現段階におけるOAUの紛争対応メカニズムとその限界について論じた。

冷戦後アフリカに見られる大変化の第二は、ナグレ現象的な民主化である。この問題に関連して大きく浮上してきた市民社会（civil society）論の問題について、報告者（遠藤貢氏）は、市民社会の「抗国家的」要素を重視するバイブルをはじめ、ブラットン、エケー、カスフィール、シャバル、ダロスなどの所説を検討し、現代アフリカ政治への市民社会論的アプローチの有意性、妥当性について、問題提起を行った。

冷戦後アフリカの大変化の第三は、80年代に始まる市場経済化の流れの、一層の拡大であり、それへの国際的な支援体制（開発援助体制）の一層の強化である。そうした流れはグローバルイゼーションの大潮流のなかで、より徹底化していく傾向にある。報告者（高橋基樹氏）は、そうした状況下で、二国間援助ばかりでなく、IMF、世銀などの「本来政治的に中立であるべき」国際開発金融機関の開発援助アプローチも「政治化」してきている問題、そのことがアフリカ側の国内政治・経済に大きく

影響している問題を中心に、所説を展開した。

以上の三報告に対して、討論者（望月克哉氏、戸田真紀子氏）から、現代アフリカ政治へのcivil societyアプローチの有意性に関する具体的な事例研究の必要性、分析概念としての「公共的政治空間」の精緻化の問題、援助そのものの本来的政治性の問題、アフリカにおける紛争対応メカニズムの実行性の問題などが指摘され、フロアからの発言も含めて、活発な討論が行われた。

(司会：小田英郎)

部会A-IV 自由論題

この部会では、千葉大学の服部龍二会員による「ワシントン体制の成立と極東問題」、愛知学院大学の柴山太会員による「原爆か再軍備か？—日本防衛をめぐるアメリカの戦略論争、1946-49」、慶應義塾大学大学院の徐承元（ソ・スンウォン）会員による「日本の対中政府資金協力の政策過程」という三つの報告が行われた。

服部会員は、ワシントン会議における現状維持的なルートと、より改革的な志向をもったヒューズの違いに着目し、その間でマクマリー極東部長が果たした役割を強調した。それによって、幣原外交の現状維持的性格、中国の対応の理由、日中の対ソ提携の可能性など、ワシントン体制の成立に関わる多様な側面を明らかにしたもので、中露の資料をも用いた力のこもった報告であった。

柴山報告は、ワシントンで発掘した資料に基づいて、アメリカ軍部が日本再軍備を46年から始めていたこと、これに対してマッカーサーは反対していたが、それは日本防衛のために原爆を使うことを前提とした構想であったことを明らかにした。これは、戦後初期の日本防衛問題を、アメリカの核戦略との関連で見直したもので、平和憲法が「核の傘」の中でのものであったことなど、多くの重要な問題を提起する報告であった。

徐報告は、日本の対外経済政策がどのような特徴を持っているかを、89年の天安門事件後の対中国制裁と翌年からの解除を例として検討したものである。その結果、日本の政策は抑制的というより促進的な面に特徴を持ち、相手国に影響を与えることよりも、良好な関係を維持することそれ自体に主眼があるという特徴を見出している。

以上の報告に対し、大阪外国語大学の山田康博会員と北岡がコメントをし、フロアからも数名のコメントと質問が寄せられ、報告者から応答があった。

3報告は時期は様々であり、また歴史と理論という違いはあったが、いずれも日本外交について重要な示唆を及ぼす力作で、フロアの聴衆の熱心な参加ともども、大変質の高いパネルであった。(司会：北岡伸一)

部会B-I Postwar Japan-U. S. Relations Reconsidered

マリー・トーステン会員は、日本の「経済ナショナリズム」という概念を理論的に検討し、「たてまえ」レベルにおいて、日本では経済とナショナリズムの政治的概念が異質のものだと論じた。そうすることで、日本人はナショナリズムの台頭に対する懸念と経済成長を進める必要性の政治的均衡を保つことができた結論付けた。ロバート・エルドリッジ会員は、1995年の沖縄少女暴行事件が、沖縄を含む戦後日本、日米関係史の知識不足を示したことを紹介し、複雑な戦後史のなか、根本的かつ中心的なテーマの一つは、米国の対日・対沖政策における戦略的な要求と政治外交的な配慮との衝突であると論じ、それを最も代表する1945年から1952年について述べた。杉田米行会員は、米国の対日占領政策を分析するにあたって、冷戦史観を用い米国の強力な力を重視していた従来の研究を批判し、ヘゲモニーという概念を中心に米国の力の限界と逆説を論じた。彼は、ヘゲモニー国家である米国が占領下日本において目的を成就するに従って益々アジアの泥沼に足を取られていったと結論づけた。

石井修会員およびアロン・フォースバーグ教授は各発表者の提出論文を丹念に読まれ、概念規定、従来の研究との相違、戦前と戦後の歴史的連続性の問題点など数々の重要な点を端的に指摘された。また、今回初めての試みとして「インターネットコメンテーター」を採用したが、グレン・フック教授およびマイケル・バーンハート教授という外国居住の研究者がインターネットを通じて長文のコメントを寄せられた。司会者のゴードン・バーガー教授が的確に要点をまとめられて発表された。この試みは、発表者の間では非常に好評であり、参加者にも様々な角度からの批評を紹介することができ、有益なものだった。100名を越える参加者と共に50分程の討論時間があり、密度の濃い議論がなされた。今後質疑応答時には日本語の使用も検討してもよいかもしれない。

(企画者：杉田米行)

部会B-II 国際規範と国家主権

国際社会のグローバル化の波動の中で、国際規範と主権国家の相関関係についての透徹した実証分析が、そして、あるべき国際規範を支える理念の明確化が、新しい世界政治秩序を模索するために要請されているといえる。当部会は、このような問題意識に従って組織された。

宮岡聡会員の報告、「国際規範と国家の自律性—正統性の概念を中心として」は、大規模遠洋流し網漁業禁止をめぐる日米関係を事例として、国際規範は、制裁がなくとも、その法的、科学的、倫理的、制度的な正統性が

主権国家によって主観的に認知されれば、遵守されると論じた。次に、境井孝行会員は、「国際消費者問題の政治過程—国連消費者保護ガイドラインの形成とアメリカ」と題し、消費者保護のための国内的規範が、どのような政治過程をたどって国際規範へと発展するのかについて実証的な分析を試み、国連と国際消費者運動という非政府主体が極めて重要な役割を果たすことを明らかにした。最後に、篠田英朗会員が、「国家主権理論の変容—立憲主義的志向の国際関係理論における意味」と題し、「法の支配」を基軸とする立憲主義という国内規範理念が、国際的立憲主義へと変容する過程において、国家主権の意味もまた価値の問題の文脈で変容してきたと分析した。

討論者の平野健一郎会員からは、国際規範と国家主権のせめぎ合いの中からどのような新たな共同体が生まれるのか、自然法的理念と国際規範の関係はどのようなものか、そして国際規範を支える理念についてアジア的な理念にも目を向けるべきではないかとのコメントがなされた。

各報告者から討論者のコメントに対する応答の後、フロアとの活発な質疑応答がなされた。その内容については紙幅の都合上、いちいち紹介できないが、参加者も多数あり、知的緊張感と熱気にあふれた部会であったといえよう。

(司会：田中孝彦)

部会B-IV 自由論題II

報告者：伊藤 剛（明治大学）「同盟の「新しい役割」に関する概念的考察—東アジア安全保障体制に焦点をあてて」

青山 瑠妙（慶應義塾大学）「中国対外政策における重層的アプローチ—1950年代後半を中心として」

漆畑 智靖（早稲田大学大学院）「スナイダー・アプローチの再検討—認識論上の諸問題」

伊藤報告は、東アジアで協調的安全保障体制がこれまで成立しなかった背景を述べ、冷戦後は日米同盟がグローバルな役割を持つようになったこと、及び同盟による介入の正当性に関する一般的な類型について報告した。

青山報告は、1950年代後半に中国指導者間で国際情勢に対する認識が平和共存志向へ変化し、対英、対日貿易も増加したことを指摘した。1958年の成都会議で中央の対外認識は毛沢東の路線に統一されたが、実際の対外政策はその後周恩来等の柔軟路線に沿って実施され、重層的な動きを続けたことが報告された。漆畑報告は、スナイダー（Richard Snyder）の政策決定モデルを認識論のレベルから再検討することを試み、政策決定者の認識レベルで同モデルが持つ問題点として「組織的國家論の問題」等7点が指摘され、観察者の認識レ

ベルに関して、没価値的な分析の困難等4点が指摘された。

討論者やフロアから、伊藤報告には冷戦後の日米同盟の変化とARFのような多国間安全保障の枠組みとの関連性、大量の兵力動員を必要としない軍事技術の発達により同盟の意味はいかに変わるか等のコメントや質問があった。青山報告には「重層性」の具体的な内容についての質問や、中国の国際認識の変化と中国社会主義の建設段階に対する指導部の認識との関連性についてコメントや質問があった。漆畑報告には、認識論では「主観」と「客観」の二分法をいかに克服するか等の質問が出され、3報告者とフロアとの間で熱心な議論が展開された。

(司会：首藤もと子)

部会C-I 日本外交と宣伝・広報

本学会の研究大会で「広報外交」が部会テーマになったのは今回が初めてのこと。いま世界的な政治の民主化・大衆化や経済のグローバル化・多国籍化、情報伝達のマルチ・メディア化で、外交の「場」が大きく変化してきていることがこのセッション立ち上げの背景にある。

報告ではまず松村正義会員が日本の広報外交の歴史をその栄光と挫折に触れながら概観し、重要性や実績に比して学問的研究が十分でないとしてその理由に論及した。宣伝外交・国民外交・文化外交などの名称問題、広報(宣伝)についての国民性も指摘された。外務省海外広報課長の新美潤氏は、広報外交の予算、人員などの現状や諸外国との比較、海外での具体的事例を報告。最近、国際的関心を集めた「南京事件」論争のような日本の過去をめぐる問題での「広報」の難しさや悩みも語られた。池井優会員は、日本の文化外交の一例として外国人に対する叙勲を取り上げて報告。明治維新前後から平成まで、各国の叙勲者リストの色分けでその国と日本との外交関係が史的に展望できる統計資料を含め、外国人叙勲が外交政策の重要な一部となっていることを跡付けた。

討論では、まず片桐康夫会員が国民外交を重視する立場から、日本の顔が見えるような外交のあり方や、文化外交と皇室外交の関係などに触れながら、広報外交の効果を上げる具体策をただした。持田直武会員は外交の多国間化やNGOの影響増大がPUBLIC DIPLOMACYの概念を大きく変えつつあることを指摘し、これからは政府も民間も含めた国際的なOPEN FORUMでの対処が広報外交の要諦になるとした。

外国人会員を含めて50人のフロアからも広報外交の評価基準、外務省での位置付けなど多くの質疑が最終バスの出発時間ぎりぎりまで行われた。今回は「広報外交論」事始めであったが、今後の研究の発展を大いに期待

させるセッションとなった。(司会：饗庭孝典)

部会C-II 民主主義と東アジア国際政治

この部会では、「民主化」と呼ばれる政治体制の変動と当該国をめぐる国際関係との相互関係を、中国と東南アジアを事例として議論した。まず武田康裕会員は、中国における体制移行の過程で支配エリート内部に改革派と守旧派の相克が現れ、両者の対抗が緊張したことが、対外軍事行動の第1の要因となったとした上で、国際政治のリスク認識と軍部の専門化を加味して、3度にわたる中国の対外軍事行動を説明した。続いて藤原帰一会員はASEAN諸国間の協調が国内における政治的安定を求めるエリートの談合の結果であったとし、それが経済危機と一部の国の民主化によってギクシャク出したが、協調体制が壊れるところまではいかない不安定な状況にあるとした。最後に毛里和子会員は中国が経済的対外依存度を深めたり、国際政治システムの一員となったりすることで、外部からの影響を強く受けるようになったが、部分的な構造変動以上の体制変容には至っていないとし、その原因として旧来の二元構造の中間に登場した集団や空間が体制維持的に機能している点などをあげた。

以上の報告に対して徐照彦会員は、武田報告と毛里報告は理論的枠組みを示しながら、最終的に事例説明にどこまで成功したか確認していない、毛里報告の時期区分の原理が不分明である、藤原報告については、ASEAN協調の時期は例外的であり、政治的談合が難しくなり、経済的談合に入らざるを得なくなった今、協調を続けるのは困難ではないか等のコメントをした。会場からも活発な質疑が行われ、中国の対外軍事行動の解釈について、中国の中間的集団・空間の意味や民主化の将来の見通しについて、ASEAN諸国における危機に対する制度的対応力の差を見ることの意味について等々、多くの重要な指摘がなされた。いずれにしても、体制変動と国際関係の関連については、さらに実証研究を進めることの重要性が確認された。(司会：恒川恵市)

部会C-III 中央アジアの国際政治

ソ連の崩壊で巨大な真空地帯が生じ、中央アジアは新グレートゲームが展開する国際政治の焦点となった。旧ソ連継承国ロシア、旧帝国のトルコやイラン、唯一の超大国アメリカ、西側諸国、米露に対抗する中国、そして日本もアジア・太平洋からのユーラシア・シルクロード外交を展開している。本学会の故秋野豊会員が学問と実践の見本を示した地域でもある。この地域のアカデミックな研究を行うことが、本部会の狙いであった。

それに相応しい報告者と討論者を得ることができた。

報告順に、現地国境を調査し中露や CIS を専門とする岩下明裕会員（山口県立大学）は「中露関係における中央アジア」と題して、中露の間に中央アジア独立三国家が出現したことで西部国境に中露の力が及ばない緩衝地帯が成立し、ここで混乱が生じた場合中露が直接対峙した東部国境とは違い統制不能に陥ることを両国共に認識しており、中露の「戦略的パートナーシップ」によりこの地域が揺らぐことはないと分析した。故秋野氏の指導を受け中央アジア空間を専門とする稲垣文昭会員（筑波大学大学院）が「ウズベキスタンの国家形成」と題して、ウズベキスタンにはロシア=ソ連による言語政策と国境確定により「想像の国民共同体」の業地を形成され、カリモフ現大統領はトルキスタンやチムール帝国というウズベク民族を超える国民アイデンティティの形成に成功しており、今後西側の支援が安定を左右すると分析した。初代ウズベキスタン大使で我が国ユーラシア外交の当事者でもある孫崎亨氏（外務省国際情報局長）が「ウズベキスタン情勢と西側政策オプション」と題して、オプションを独立の歓迎、不安定地域の除去、新独立国改革の支援、エネルギー政策などの順で考察し、個人見解として主権維持、外部武力介入阻止、経済優先の長期的視点などの優先順位を披瀝され、中央アジア外交が我が国外交のニューフロンティアであることを力説された。

東アジアの安全保障を専門とする討論者の村井友秀会員（防衛大学校）から、岩下会員へ中国の軍事介入能力と西部国境での消極対応、地域の不安定と非合理的アクターの存在について、稲垣会員へ中央アジアにおけるヘゲモンとしての米国、西側諸国の中央アジア諸国軽視と後者の受動的対外行動について、孫崎氏へ独立支援及び現在の安定と長期の安定との関係、外部武力介入の外部の意味、日本外交展開の紛争後への限定などについて質問がなされた。ユーラシア外交の狙いなどについて（細谷千博氏）、大使館設置について（田中明彦氏）など、会場から積極的な発言があった。40 人程の参加者も交えて学術的かつ実践的な討論が行われ当初の狙いをほぼ達成できたものと思われる。（司会：岩田賢司）

部会 C-IV 自由論題Ⅲ

自由論題は「若手の登竜門」だそうである（ニューズレター 85 号）。筆者はこれで 2 度目の司会であるが、いつも困るのは共通の論点を見出すことである。幸い今回は企画委員会の配慮があって、多少とも共通性のある報告が配置された。川村陶子会員（東京大学）が「ドイツ対外文化政策の新しいコンセプト―ダーレンドルフによる改革の試みとそのインパクト」について、市川ひろみ会員（今治明德短期大学）が「戦後ドイツの兵役拒否」について、また勝間清会員（国連児童基金メキシコ事務

所）「国連開発援助枠組みにおける人権の主流化―『発展』の権利とユニセフの開発実践」についてそれぞれ報告し、前二者については加藤秀治郎会員（京都産業大学）が、また後一者については庄司真理子会員（敬愛大学）がそれぞれコメントした。

時間を機械的に三分し、ペーパー毎に発表、討論、フロアからの発言の機会を設けた。部会の出席者は約 30 名。報告者、討論者の協力を得て、会はスムーズに進行したが、驚いたのは最後の報告に質問が集中したことである（前二者についてはフロアからの発言がそれぞれ 1～2 名だったのに対し、後一者は 6 名）。時間不足となったのはひとえに司会の責任である。誌面を借りて関係者にお詫びしたい。この部会は基本的にドイツ・パネルと考えていたが、国連下部機関の実践活動に関心を寄せる会員が多数いることを知らされた。将来はこのテーマについて恒常的に独立のパネルを設けるべきではないだろうか。（司会：伊東孝之）

1999 年度研究大会分科会概要

A-1 日本外交史・東アジア合同分科会

大会初日の 5 月 14 日（金）に開催された「日本外交史・東アジア合同分科会」においては、殷燕軍「米国・日本の台湾政策と中国の対応」、権容そく「岸政権前期の対アジア外交の展開」および田中康友「戦後日本の地域秩序構想」という 3 会員による報告をテーマに、活発な討論が行われた。

討論者の添谷芳秀会員は、1950 年代の日本外交が「ガッツに富む」ものであったことに留意しつつ、この時期の日本外交が果たしてどの程度「合目的な戦略」に立脚したものであったを問い、これがどの程度実現され、あるいは挫折したかを検証することが日本外交の特質をあぶり出すことになるとの位置づけを示した。

約 80 名の参加者を得ての質疑応答の過程で、(1) 岸政権＝対米追従というステロタイプ化した認識の誤り、(2) 日本主導型のアジア地域構想としての「福田ドクトリン」と「環太平洋連帯構想」との異同、(3) 中国の台湾政策が強硬路線と柔軟路線の折衷であることなどが確認された。

司会者としては、大学院生会員が、ある種のオリジナリティを追求しようとする意欲と、歴史認識の客観性という要請とのほごまで苦闘するのが研究者としての避けがたい成長過程であるという事実が浮き彫りにされたとの印象を強くした。（司会：黒柳米司）

A-2 国際統合 I

テーマ：「欧州審議会（Council of Europe）の民主的安全保障（Democratic Security）について―冷戦終結後の活動を中心に」報告者：山内麻貴子（同志社大

学大学院)

冷戦終結後欧州審議会が打ち出した「民主的安全保障」概念に基づく政策が、設立当初からの価値観や基準を守りつつ、さらに欧州の平和と安定に貢献するという新たな目標をも達成することができるのか、という問題意識の下に、民主的安全保障の観点からの加盟基準の再定義や、コミットメント遵守に対するモニタリング活動について説明。同観点に立つ活動例として、ウクライナへの監視委員会の警告、ベラルーシの特別招待参加資格凍結およびグルジアの加盟申請問題を取り上げ、欧州審議会による加盟基準の信頼性など、現時点におけるいくつかの課題を指摘。これに対して、欧州審議会だけでなく OSCE など、同様の役割を負う他の国際組織との協力関係の重要性などについて質疑応答が行われた。

テーマ：「ASEAN 域内経済協力—その経験とアジア経済危機への新たな対応」報告者：清水一史（九州大学）

97年以降のアジア経済危機下における ASEAN の域内経済協力の展開とその課題について報告。経済危機が、一面では、経済協力の強化＝求心力の増大を招き、他方で各国の産業保護を導き、経済協力に対する遠心力となったことを若干の事例を紹介しつつ論証。アジア経済危機下において ASEAN は、87年以降の集团的な外資依存輸出志向型工業化戦略を継続・強化しているが、なお域内経済協力の遠心力は解消されていないと指摘。さらに域外大国への対外依存の増大、加盟国の増加、アメリカの ASEAN 各国への関心の低下と APEC の求心力の低下、加盟国の増加などが、域内経済協力の深化に対する妨害要因になる可能性を指摘。ASEAN にとって、相互依存関係の創出と域内協力の高度化が緊急の課題であると主張。同報告を巡って、加盟国間で域内経済協力に対する温度差があるのではないかと、EU のような域内市場統合のメリットをいかに考えるかといった質問がなされ、活発な討議が行われた。（司会者：辰巳浅嗣）

C-5 国際統合 II

二つの報告が行われたが、テーマの関連からそれぞれ報告と質疑応答を行った。

第一報告は、浅見政江会員（秀明大学）による「欧州統合論とガヴァナンス論」であった。浅見氏は、ガヴァナンスとはなにか、定義を行い、その成立要件と可能性について論じた上で、これまでの欧州統合論が容容する欧州統合のダイナミズムを説明しきれない問題点を指摘し、ガヴァナンス論が EC/EU の分析に貢献できると論じた。報告に対して渡部茂己、八谷まち子、稲原泰平、森井裕一、中村英俊、栗栖薫子の諸会員から、とくに定義を中心にしてさまざまな質問が提起され、活発な議論

が行われた。

第二報告は、喜多裕二会員（東海大学）の「EU と開発 NGO」であった。1976年に導入されたコファイナンスング制度によって開始された EU と開発 NGO との協力が、どのような問題を内面的に抱えているかについて、理事会規則 1658/98 の策定プロセスおよび概要の紹介を通じて分析された。報告についてフロアから稲原泰平、勝間靖、遠藤貢の諸会員と司会者から、国連と NGO との関係、比較の視座の必要性、援助評価やモニタリングなどについて意見や質問が提起された。

（司会：田中俊郎）

A-3 アフリカ

六辻彰二会員の報告「ガーナ・エンクルマ政権のネーション・ビルディング—社会主義政策を中心に」が行われた。

まず対象地域を理解する上で必要な修正を社会的コミュニケーション論にほどこし、分析枠組が提示された。その上で、エンクルマ政権の経済政策と教育政策が取り上げられ、政権が目ざした社会的動員と同化の進展の程度についての分析結果が示された。一方で進んだ統合化と、他方での地域間格差の拡大が明らかにされた。さらにココア生産をめぐる、政府と生産地との対立が激化し、地域間対立や「部族主義」を助長し、国民統合はエンクルマ政権の意図したとおりには行かなかったことが論じられた。

討論は主に二点をめぐってであった。第一は、エンクルマはパン・アフリカ主義の主唱者であり、このことと国民統合政策とはどのような関係にあったのかということであった。第二は社会主義概念の意味内容に関してであった。これについては、エンクルマ政権の評価をめぐる、アフリカにおける社会主義のもつ意義に議論が及んだ。このことについては、今後種々の角度から議論の深まりが期待される。

（司会：小倉充夫）

A-4 国際政治経済

須田祐子会員は「日本の電気通信政策をめぐる外圧と国内政治—需給調整問題を中心に」という論題で報告し、郵政省による参入規制をめぐる米国等との間で生じた摩擦がどのように解決したかを、衛星通信、自動車電話、国際通信の三ケースで比較した。同様の外圧を受けながら、国際通信では劇的な変化がみられたのに、自動車電話では緩やかな変化にとどまり、衛星通信では変化がみられなかった。この違いは何に起因するのか。須田会員は、鍵アクターである日本国内の大口ユーザーの選好と外圧のそれとが一致しているか否か、つまり国内政治のあり方が外圧の有効性を左右していたと分析する。本報告にかんしては、三つのケースで、はたして外圧の程度

は同じであったのかという点を中心に質疑応答がなされた。

梁相鉉会員は「開発援助におけるガバナンスと世界銀行の政策変化—世界銀行と NGO の協調融資政策を事例に」という論題で報告し、冷戦終結以降の開発援助で、ガバナンス概念がどのように形成され、また変遷してきたかを、世界銀行の政策の変化と関連づけながら明らかにした。分析枠組としては、行為主体および目的の公私の区別、正統性と有効性、責任と役割といった概念をとりあげ、また市場や国家の失敗との対比で市民の失敗という概念に光を当てた。本報告については、知的刺激に富むとの評価がなされる一方、概念枠組については、さらなる検討の余地があるという指摘がなされた。今後の研究の進展が大いに期待されることである。

(司会：赤根谷達雄)

A-5 理論と方法 I

「理論と方法」分科会の第 1 セッションでは、三浦聡会員による「行為の論理と制度の理論—国際制度への 3 つのアプローチ」と題する報告および梅本哲也会員による「国際レジームとしての核不拡散体制—『不平等性』の存在根拠」と題する報告があり、この両者に対して飯田敬輔会員からコメントがあった。

三浦報告は、国際制度論についてのさまざまな取り組みを、道具的、規範的、認知的アプローチという 3 つに分類した上で、それぞれのアプローチが「行為」と「制度」それぞれの諸相をいかに見なしているかを議論するという革新的なものであった。梅本報告は、国家間の「不平等性」を特徴とする核不拡散体制が、国家間の平等を建前とする国際社会で何ゆえ受容されているのかを、現実主義、新自由主義、および社会学的視座の 3 つの観点から理論的に検討しようとするものであった。いずれの報告も、国際政治の理論潮流の中での最近検討されることの多い考え方を理論的実証的に検討したもので、きわめて刺激的な報告であった。

これに対し、飯田会員のコメントは、両報告にみられるコンストラクティビスト（構築主義）的傾向を批判し、合理主義的説明と実証可能性について問題点を提起するものであった。フロアからの議論もきわめて活発であった。

(司会：田中明彦)

C-8 理論と方法 II

「理論と方法」分科会の第 2 セッションでは、長谷川将規会員から「K. N. Waltz の新現実主義理論—そのロジックの再考察」と題する報告と、原田至郎会員から「マルチエージェント・コンピュータ・シミュレーション・システムの開発について」と題する報告が行われた。長谷川報告は、「新現実主義」の中心的理論家ともいう

べきケネス・ウォルツの業績についてその理論観、国際システム観、国内要因の捉え方、規範構造との関連などを明らかにしようとしたもので、この報告については神谷万丈会員がコメントを行った。ウォルツ自身の理論に潜む問題点とともにアメリカの国際政治学会の中での新現実主義の位置づけについて活発な議論が行われた。また原田報告は、「複雑性」を特徴とするシステムをシミュレートするツールとしての SWARM というコンピュータ・システムの紹介をするものであった。「理論と方法」の分科会では、国際政治の理論形成や実証研究に役立つ「道具」については積極的に取り上げていきたいとの方針で、今回の原田報告もその一例であった。さまざまな領域のシミュレーションの実演を紹介しつつ報告は行われ、その後、全員で国際政治への応用の可能性について議論が展開された。

(司会：田中明彦)

A-6, C-7 ヨーロッパ国際政治史

今年度の分科会は、初日の午後と第 3 日の午前の 2 回行なわれた。第 1 日は、上原良子会員（静岡英和女学院短期大学）が、「フランスの欧州統合政策—マーシャル・プランからシューマン・プランに至る政策過程」と題して、マーシャル・プランによるアメリカからの圧力、ドイツ問題の処理、そして、イギリスとの協力関係といった国際環境の中で、フランスが、国内経済復興を中心に据えて、1947 年から 1951 年までフランスの欧州統合政策を処理する過程を、国内の官僚や政党などのさまざまな政治主体の動きを整理しながら、報告した。

続いて、討論者の網谷龍介氏（非会員・神戸大学）から、この報告が、国家を合理的な統一体として捉えることに対する批判として持つ意味、官僚から政党に流れる動きを最終的に決定した要因について、研究の外枠としての「アクター」の捉え方の精緻化などの問題点が出された。これらに対し、政治指導者の役割、1948 年を転換点とすることの意味、軍事的側面などについて参加者を交えて議論が行われた。

第 3 日の午前の分科会では、まず、君塚直隆会員（武蔵大学）が「フランス 2 月革命とウェリントン公爵—1840 年代後半のイギリス外交と長老政治家」と題して、1848 年のヨーロッパの諸革命の処理において、すでに引退していた有力政治家の果たした役割について報告し、続いて、池田亮会員（一橋大学大学院）が「イギリスとスエズ戦争」と題して、イギリスは必ずしも戦争という手段に訴えることを意図してはいなかったにもかかわらず、フランスの強硬な態度に結局同調することになった過程や、スエズ戦争は「脱植民地化」という道筋からの逸脱ではなかったことを実証的に報告した。

その後討論者から、まず前者に対し、中西輝政会員（京都大学）から、あまり詳しく触れられなかった国際

情況の整理があった後、ウェリントンが行動した場であるパーマーストンの反仏的な外交の評価について整理する必要が指摘された。また、後者に対して、佐々木雄太会員（名古屋大学）から、結論について、イギリスは当初から戦争を意図していたのではなかったか、またフランスの積極的な意図の評価や、フランスに対するイギリスの阻止能力などについて問題点が出された。続いて、前者については、19世紀の国際政治におけるイギリスの役割、(報告者は国内政治における「長老政治家」の役割についてはすでに研究成果を公表しているが)それを国際政治に適用するための枠組について、そして、後者に対しては、帝国からの撤退に報告者が与えた意味を評価する意見や、あまり触れられなかった参謀部の役割を視野に入れる必要性などについて議論が行われた。

(司会：亀井 紘)

A-7 安全保障Ⅰ

「古典にかえる安全保障研究」をキーワードに、岡垣知子会員（防衛研究所）が「万人の万人に対する闘争？—ホッブスの国際政治思想」という題で報告した。ホッブスは、power politics 論者として理解されてきたが、それに対して①人間の自然状態、②人間の本性、③国際関係の本質という3つの視角から彼の国際政治思想の再検討を試みた。ホッブスが「戦争発生の可能性を完全に排除出来ない状態」を人間の自然状態と規定したと指摘し、人民の「自己保存」の要請が国家主権確立の契機になったと分析した。彼が人間の本性の根元を「情念」とした点に着目し、他者との共生を与件とする自然法の理念の所産が世界政府樹立構想であるとの重要な指摘を行った。

土山寅男会員（青山学院大学）が「リアリズムの誕生とツキュディデス」という題で報告した。冷戦後、国際理論の再検討の過程で、古典への回帰が活性化してきた。realistの始祖とされるツキュディデスの再評価をfundamentalist, structuralist および minimalistの3つのパラダイムとの比較から複眼的に展開した。彼が展開した歴史分析の「2つの対話」のアナロジーとして「人間の弱さ」、「失うことへの恐怖」、「安全保障ディレンマ」および歴史に及ぼす「偶然の要素」など人間心理の本質と彼の哲学的核心を再描写し、新たな現実主義国際理論の方向性について示唆に富む問題提起を行った。

討論者の初瀬龍平会員（神戸大学）は、歴史的に不変の「人間性」と「社会関係」および「社会契約説」をいかに理解すべきか根源的命題を提起し、それを前提に「性善説的社会契約論」の是非が検討された。岡垣会員にはrealismとliberalismは対概念なのか、また土山会員には古典への回帰が「性善説的社会契約論」の再評

価を含意するのかなどの貴重なコメントを戴いた。フロアからも有意義な質疑応答が展開された。

(司会：志鳥學修)

C-6 安全保障Ⅱ

ポール・ミドフォード会員（金沢大学）が「東アジアにおける多国間の安全保障—日本のアプローチ」という題で報告した。その論点は、①冷戦後の東アジア安全保障の新たな枠組み、②日米安全保障体制と多国間安全保障構想の整合性、③ASEAN諸国の日本に対する信頼性の検証であった。はじめに、日本に対する「国家評判(national reputation)」の分析と「脅威均衡論(balance of threat)」の内容が紹介され、次にASEAN地域フォーラムにおける「中山提案」の意義について論及した。

臼井実穂子会員（駒沢女子大学）が「欧州安全保障の理念と現実—WEUからみる欧州安全保障の現状と将来」という題で報告した。欧州統合の中核的役割を担うWEUの機能の変容・高次化に光を当て、欧州統合の力学作用を検証した。欧州統合は共通の外交・安全保障を統合過程に取り込むことで完結するとの仮説を提示し、WEUの活性化がNATOの主体性の確立とEU自体の機能統合を促進するという因果律を理論的に証明した。WEUが欧州兵器単一市場の創設にも寄与し、米国への過度の依存を減らす可能性を論証した。以上を前提に、重層構造が所与のものとした安全保障レジームは、WEUとEUが相互補完的に機能深化を遂げる結果、単層構造化—理論的には普遍化—の過程を辿ると指摘した。

討論者の吉川元会員（神戸大学）は、冷戦後アジアの安全保障環境の変化にもかかわらず、日本の対応には限界があると指摘し、欧州では安全保障パラダイムが変容し諸国家の脅威認識が変化した結果、「人権」や「民主主義」および「法の支配」など西欧の価値の実現とそれへの脅威が安全保障の理念と位置付けられ政策の変化が生まれたと指摘された。フロアからも活発かつ有意義な質疑応答が展開された。

(司会：志鳥學修)

A-8 ロシア・東欧Ⅰ

大串敦会員（広島大学大学院）が「ソ連からロシアへの移行期における制度機能の変容—新制度論による分析」、佐藤陵一会員（東海大学大学院）が「ロシアの大統領制—内閣の帰属をめぐる大統領と議会の対立を中心に」の報告を行った。大串会員は、ソ連は国営企業などの代理人によって「困り込まれ」て崩壊し古い制度が機能を変えて存続しロシア国家脆弱の一因となったことなどを新制度論から指摘した。討論者の伊東会員（早稲田大学）から、理論紹介での貢献を評価しつつ、現状分析

ソ・中の比較、エリートの連続性などについて質問がなされた。鈴木、上野、永綱、兵頭各会員から発言があった。

佐藤会員は、旧憲法体制が正統性の二元性など大統領制の内在要因により崩壊し、新憲法下議会の支持を得たプリマコフ内閣は準大統領制が機能する兆候であることなどを指摘した。討論者の永綱会員（亜細亜大学）は、プリマコフ解任と準大統領制、理論か実証か、仏大統領制との比較などについて質問された。下斗米、上野、伊東、高松（米国研究）の各会員から発言があった。今回から分科会活性化の一環として論文を配布した効果があり、約25名の参加のもとで、ロシア政治制度の共通テーマでの議論が活発に行われた。席上、「日本ロシア・東欧研究連絡協議会発足記念シンポジウム」（5月29日開催）の案内がされた。（司会：岩田賢司）

C-9 ロシア・東欧Ⅱ

荻野見会員（関西学院大学大学院）が「ソ連・ハンガリー関係 1956年—ラーコシの失脚を中心に」、岡田晃枝会員（東京大学大学院）が「タジキスタン内戦における CIS の平和維持活動と紛争の拡大」の報告を行った。荻野会員は、ソ連がモスクワ派ラーコシの辞任にとどめモスクワ派の後継者を容認したことで危機終息に失敗し、10月武装蜂起を回避できなかったことを新資料をもとに論証した。討論者の羽場久泥子会員（法政大学）から、新しい事実は何か、新しい分析は何かが重要では、ソ連の対応以外に国際環境分析も必要では、一次介入からの撤退と二次介入の決定は誰が行ったかなどについて質問がなされた。伊東、小沢、下斗米各会員から発言があった。

岡田会員は、CIS と国連という二つの国際機構による平和維持活動の差異を平和維持に関する概念の違いととらえ、ロシア主導の CIS 活動が国連の規範を逸脱していると批判する先行研究とは異なる立場からの分析を行った。討論者の角田会員（防衛大学校）から、CIS 活動のロシア安保政策への従属、概念の相違の相互周知、紛争収拾のロシアへの委任、ロシアによる概念使い分けなどについて質問がなされた。下斗米、広瀬、伊藤、湯浅、岩下、中村各会員から発言があった。約30名の参加のもとで、多くの院生会員が発言し、国際関係のテーマでの議論が活発に行われた。（司会：岩田賢司）

A-9 日本外交史Ⅰ

交渉打ち切り通告の遅延で、出先の在ワシントン日本大使館はこれまでその怠慢を厳しく批判されてきた。しかし、大使館以上に東京の本省にこそより大きな責任があった、との見解が近年「通説」を覆しつつある。この台頭する修正主義の代表的存在である井口武夫会員より

報告をうかがった。

1941年12月3日付けの「帝国政府の対米通牒覚書（案）」（外務省アメリカ局長山本熊一作成）には当初、開戦通告とみなされる文言が挿入されていたが最終的に削除された事実と、最近発見された英文の開戦通告文案などにより、外務省が国際法に配慮していたことが明らかとなってきた。しかし、対米劣勢を認識していた海軍が奇襲に近い形の攻撃にこだわり、外務省を押し切ったと考えられる。本省側の責任としては、交渉打ち切り通告の電文に「大至急」「至急」の指示をしていなかったこと、そのなかでも最も重要な第14部が遅れて届いたこと、通告文に誤字脱字が多くあったことなど、常識では考えられない数々の事実が指摘された。討論者の秦郁彦会員をはじめ、会場の猪又忠徳会員、三輪公忠会員、須藤真志会員からも、主として“謎”についてのコメントがなされた。今後さらなる真実の究明が望まれる。（司会：石井 修）

B-2 日本外交史Ⅱ

日本外交史研究分科会Ⅱは、5月15日午後に開催された。本分科会は全体テーマとして「外交文書の編纂とその周辺」を掲げている。しかし、学会がこのテーマを取り上げたのは、最近の情報公開の動向を意識したものであり、報告の内容もそのことを意識していたといつて良いように思われる。

研究会では次の三報告が行われた。田中正弘（国学院栃木短大）『「聞集録」の編者と幕末の情報網』、吉村道男（「日本外交文書」編纂委員）「初期議会における外交文書公開要求とその周辺」、佐藤元英（駒沢大学）「戦時下および終戦直後の外務省記録と日本外交文書」の三報告である。いずれも外務省の史料集『日本外交文書』の編纂事業にかかわった経験をもっている。

田中氏の報告は、幕末期の政治・外交情報の「風説留」をあつめた『聞集録』（108冊）の編集の経緯、その内容分析の考察を通じて、幕末期における歴大で広範囲にわたる情報分析の典型例を示したものである。吉村氏の報告は陸奥、小村時代における「情報非公開主義」をとりあげているが、それはまた外交交渉における秘密保持の問題から、情報公開と外交機能の問題に一石を投じたものといえよう。佐藤氏の報告は、戦時下および終戦後初期段階における外務省記録の編纂・公開をめぐる経緯についての懇切な追及であった。

（司会：大畑篤四郎）

C-10 日本外交史Ⅲ

日本外交史研究分科会Ⅲは、5月16日午前開催された。特に共通テーマをもつものではないが、次の2つの報告が行われた。

飯森明子（常磐大学大学院）「関東大震災における国際緊急援助と日本の対応」。本報告は危機管理体制をめぐる歴史的事例の研究である。関東大震災は山本内閣成立をめぐる政治空白期におこったもので、国際的な関心のたかまり、支援の申し出がなされたのに対して日本側の対応が遅れ、戒厳軍が優位に立ち、その後も政府機関が対応の中心になったこと、それらをめぐり日米間にギャップがみられたこと、が指摘された。本報告に対して木村昌人氏（東洋英和女学院大学）から詳細なコメントがなされ、フロアからも各種の質問がなされた。外交問題と国内問題の整理の必要、排日移民法問題との関連、その他である。

金太基（韓国 湖南大学）「戦後日本政府の対在日韓国人政策」は、戦後初期段階から占領統治後における在日韓国人政策の確立期までの過程を報告の主要な内容としている。日本降伏後の日本と「解放民族」との関係のなかでの、新しい在日韓国人管理体制の形成、日本人と韓国人とのそれぞれの歴史認識をめぐる問題、などが報告の中心であった。本報告についても、木村氏からのコメント、朝鮮側の動向などについての質疑や討論などがなされた。（司会：大畑篤四郎）

A-10 東南アジア

報告者：鈴木陽一（上智大学大学院）
報告タイトル：マレーシア構想と英国
討論者：金子芳樹（松阪大学）

本年度から分科会の時間が2時間半になったにもかかわらず、東南アジア分科会は報告がひとつだけであったため、じっくりと時間をかけて報告・討論を行うことができた。参加者は10名程度であったが、いずれも報告テーマの専門家ないしそれに近い会員であったため、高いレベルで討論が行われた。

報告は、1963年8月のマレーシア連邦の形成過程における英国の役割を、最近公開されたばかりの英国の公文書を資料に依拠して分析した意欲的な研究である。英国は東南アジアにおける影響力を維持し、中国に対する「冷戦」を戦う戦略の一環として、マレーシア構想を考えたこと、しかし現実の展開は、英国の意図通りには進まなかったことを明らかにした。

討論者のコメントは、マラヤ連邦とマレーシア連邦の形成過程の比較および方法論を中心としたもので、内容豊富なものであった。一般討論も密度の濃いもので、有意義な分科会となった。（司会：田中恭子）

A-11 中東

分科会「中東」は、翌日から開始される日本中東学会と日程的に接近していることで参加者の少なさが懸念されたが、分科会メンバー以外からの参加も得て、活発な

議論が行われた。最初の報告「20世紀初頭におけるオスマン帝国の政治と軍事」（創価大学大学院岩木秀樹氏）は、「青年トルコ人革命」後の軍幹部将校と統一進歩党派との密接な関係を指摘する通説に疑問を投げかけたもので、バルカン戦争から大宰相府襲撃事件に至る政軍関係を中心に包括的な議論を展開した。討論者の松井真子氏のコメントを初めとして質疑はオスマン主義からトルコ主義への転換を巡る論点に集中し、特に非トルコ人に対する包含論理の変質起点、「トルコ主義」における「ムスリム性」の位置付けに関して、積極的な討論がなされた。

続く神戸大学大学院の浜中新吾氏の「イスラーム主義イデオロギーとパレスチナ社会の民主化」報告は、地域研究の枠ではなく統計的手法を駆使した実証研究を目指した画期的なものであったが、討論者の三尾真琴氏を初めとして議論展開における論理飛躍と一面的解釈を問題視する指摘が多くなされた。特に私的に入手した他機関による既存非公開データの利用が、調査における独自性の不在、他者による検証不能という点で、問題とされた。（司会：酒井啓子）

A-12 ラテンアメリカ

竹村卓会員（駿河台大学）が「コスタ・リカ vs. ニカラグア紛争（1955年）をめぐる国際環境—グアテマラ危機（1954年）との比較において」と題する報告を行った。この報告は、50年代の中米における表題のような二つの国際的な出来事が、国際環境の変化によっていかに異なる結果をもつに至ったかを、この地域に最も大きな影響力を持つ米国の対外政策決定過程をみることによって明らかにしようとしたものである。

討論者の松下洋会員（神戸大学）は、米国の対外政策決定を扱う場合、アクターが誰なのかを明確にする必要がある、また分析の枠組みもより特定化すると一層分かりやすい報告になったのではないかとコメントした。また、参加者は少数ながらフロアからも、中米だけでなく52年のボリビア革命などをも視野に入れるべきではないかといった活発なコメント、質問等が寄せられた。（司会：二村久則）

B-3 トランスナショナル

本年度大会では、インターネットが国際関係や政治に与える影響について考えるために2つの報告をお願いした。第1は遠藤薫会員（東京工業大学）の「インターネットと国際関係」であり、第2は関根政美会員（慶應義塾大学）の「エスニック・メディアとインターネット」である。遠藤報告は、インターネットが国家的側面とともに反国家的側面を有し、また後発者利得によってアジア諸国に有利な状況を生んでいるとして、インターネッ

トがアジアの政治に与えるインパクトを強調した。関根報告は、マス・コミュニケーションと比較した形でインターネットの諸特徴を整理し、インターネットの世界では通常の階層とは異なるインフォリッチ、インフォミドル、インフォブアーといった新たな階層が存在する点を川崎賢一会員の主張に依拠して指摘し、インフォミドルⅠ、Ⅱの創出を指摘した。マルチメディア時代では、従来は周辺へと運命づけられていたエスニック集団等がインフォミドル化することによって、新しい可能性が生じるとした。

最後に討論者の川崎賢一会員（駒沢大学）が、両報告に対して、情報の信頼性、情報の検閲の問題、アジア的価値観とインターネットとの関係等について問題提起を行い、フロアも含んだ形で活発な議論がなされた。分科会での討論ではあったが、テーマの今日性もあって極めて多数の会員が参加し、改めてより本格的な形での議論が必要である点が痛感された。（司会：梶田孝道）

B-4 特別分科会

ゴードン・バーガー教授は心理分析アプローチを歴史研究に応用し、そのケーススタディとして陸奥宗光の置かれた心理的状況と当時の日本の帝国主義政策との関連を論じた。日本が列強の仲間に加わっていかうとしたのは、陸奥および日本が共通に持っていた心理的不安定要素であったと結論付けた。

フォースバーグ教授は戦後日米関係において、実業界が果たした重要な役割を論じた。彼は、国民国家の枠組みを越え、相互依存と民間ネットワークが発達してきたポスト冷戦時代には、政府の動きというよりはむしろ民間の果たす役割に注意を払うべきだと結論付けた。両者に共通する点は従来の冷戦史観を越える新しい国際関係の理論を模索していることである。

その理論の精密さや他の事例への適応度などをめぐって、40名余りの参加者と共に活発な議論が展開され、70分程の討論時間があっという間に過ぎ去った。二人のゲストスピーカーをお招きして、最新の研究状況をテーマに意見交換できたことは大きな収穫だった。質疑応答時には比較的和らいだ雰囲気でのラウンドテーブル形式で行ったこと、および日本語と英語両方が使用できたことも議論を活発にした要因かもしれない。

（企画者：杉田米行）

C-1 政策決定

今回は、理論と実態分析の2つの報告が行われた。

まず、枅尾健会員（獨協大学大学院研究生）の「対外政策決定分析の現状と課題—Ⅱレベルゲーム・モデルの登場を踏まえて」報告では、政策決定理論の発展の流れを整理し、これまでの多くのモデルが国内政治過程モデ

ルもしくはアクター・モデルに偏っており、対外的要因を明確にモデルに組み込んだⅡレベルゲーム・モデルは今後の政策決定モデルの基礎モデルとなりうる指摘。

ついで、信田智人会員（国際大学）が「連立政権下における日本の政策決定過程」として、自民党政権崩壊後の細川、村山政権の特質を当事者たちのインタビュー資料を基にした報告がなされた。トップダウン型の細川、ボトムアップの調整型の村山を特徴としてとらえ、成功例・失敗例を実証的に分析し、日本の政策決定システムにおいて両政権は異例なシステムであったとする。

討論者の野中尚人会員（学習院大学）からは、前者についてモデルの有効性判断の基準に関して、後者については成功・失敗の判断基準の明確化等々について討論材料が提供された。フロアからは、前者についてⅡレベルゲーム・モデルの今後の行方について、また後者については、選挙や有権者の意識と政策決定の関係、官僚の役割について等々の質問・意見が多数提示され、終了時間を大幅に超える活発な議論が行われた。

（司会：長尾 悟）

C-2 国際交流

国際交流分科会は、今大会を一つの節目となすべく、国際交流研究の総括を行うこととした。伊藤重行会員の「国際交流の理論的考察」という報告は、システム理論の視点から交流について哲学的な考察を行い、直流から交流、交流から協力への進化が必然的なことを論じた。野上和子会員の「日本の国際交流—実践と教育から」という報告は、国際交流の分野や担い手について歴史的に回顧したあと、最近になって数多くの新しい視点や傾向が現れていることを指摘した。この整理によって、実際驚くほど新しい動きが見られることが確認された。

討論者の阿部汎克会員も国際交流の本質を問い、国際交流の「面白さ」が多様性の獲得と、多様性のぶつかり合いから生まれる変化にあると要約した。もう1人の討論者の芝崎厚士会員は、国際交流の実践と研究の意義を、最近の国際関係と国際関係論の変容に関連させて論じ、「国際」そのものの意味の再検討が国際交流によって可能になると主張した。ほぼ全員の出席者から総まとめあるいは将来展望の発言があり、特に、長く分科会責任者を務められた松村正義会員から印象的な発言があって、確かに国際交流研究は今回を機に新しい段階に歩みを進めた、という観を深くした。（司会：平野健一郎）

C-3 東アジア国際政治史

今年の12月20日、ポルトガルから中国に対してマカオの統治権が返還される。これを機に、日本で殆ど取り

上げられることのなかったマカオをテーマとして東アジアの国際政治史を再考するのが、本分科会の趣旨であった。

塩出浩和「近代マカオとこれを取り巻く地域」は、20世紀前半のマカオをめぐる外交問題や珠江デルタ地域における行政制度の変革などから、マカオを地域社会における政治的統合の中に位置付ける。宜野座伸治「盧溝橋事件から太平洋戦争終了までのマカオ・日本関係」は、豊富な材料をもとに、1938年の「広東陥落」以降、急速に活発化した日本のマカオ進出、また中立国ポルトガル領として東アジアのアジールあるいは謀略の地となったことを説明した。

これに対して、コメンテーターの戸張東夫氏からは主に現代中国政治的な観点から、また澤田ゆかり氏からは経済研究の観点から問題が提起された。このほか、フロアからは中国地方自治論、また台湾・香港などの観点から質疑が出され、活発な議論が交わされた。

(司会：川島 真)

C-13 国連研究

則武輝幸会員（帝京大学）が「国連と地域的機構の協力による平和と安全の維持」に関する報告をし、堀江訓会員（北陸学院短期大学）が「ジュネーブ軍縮会議(CD)と国連総会との関係に関する一考察—CTBT交渉の成立をケースとして」と題する報告を行った。討論者として滝澤美佐子会員（中部大学）と山田哲也会員（日本国際問題研究所）がそれぞれの報告についてコメントおよび質疑を呈した。

則武会員は、国連憲章に規定されている国連と地域的取極めについて概説し、冷戦中および冷戦後の国際関係を「対立競争」から「相互補完的協力」へ変化したと位置づけた。さらに、強制措置と非強制措置による国連と地域的機構との役割分担を国連平和維持活動(PKO)の具体的事例を挙げ、幾つかのタイプに分類し、分析した。堀江会員は、軍縮会議が国連とは独立した機関であるにもかかわらず、国連の一部と誤解されている点を歴史的背景にまでさかのぼって考察し、CTBT交渉がCDで決裂した後に、国連総会によって可決された経緯を解説した。軍縮交渉のための複数のチャンネルの必要性を強調し、総会とCDとの補完性に期待する旨の結論を導いた。

討論者によって、普遍的機構と地域的機構の協力、競争、または無視(バイパス)の問題、コンセンサス方式の課題、人道的介入の是非、規準などについてコメントがあり、参加者からもイラク、コンボ問題との関連で国連と地域的機構との一般の問題が指摘された。

(司会：内田孟男)

《国際交流分科会の最近の活動報告》

国際交流分科会では、学会大会時の分科会研究会に加えて、随時研究会を開催しております。96国際会議以後におこなった研究会の報告者、報告タイトルなどは以下のとおりです。

1997年5月18日（於筑波大学）

松村正義（帝京大学）

『『国際交流史—近現代の日本』について』

1997年7月29日（於東京大学・駒場）

川崎賢一（駒澤大学）

「社会情報論からみた国際交流」

1997年10月19日（於琉球大学）

宮脇 昇（松山大学）

「冷戦後の東西欧州間の人的接触」

坂戸 勝（国際交流基金）

「国際交流基金の25年」

1997年12月20日（於東京大学・駒場）

坂戸 勝（国際交流基金）

「国際交流基金の25年」

1998年5月17日（於東洋英和女学院大学）

林 夏生（東京大学大学院）

「大衆文化と国際交流—日韓文化関係の歴史的变化」

村井昭子（横浜市海外交流協会）

「市民レベルの国際協力は可能か？—横浜市の姉妹都市交流の例から」

（トランスナショナル分科会と合同）

1998年6月20日（於早稲田大学政治経済学部）

土屋大洋（慶應義塾大学大学院）

「大英帝国と電信ネットワーク—19世紀の情報革命」

1998年10月16日（於島根県立国際短期大学）

小倉貞男（前・都留文科大学）

「大学活動のなかの国際文化交流試論」

1999年2月6日（於早稲田大学政治経済学部）

坪谷美歌子（立教大学大学院）「国際移動にともなう中国人家族および家族問題—日本留学を経た就職者と家族滞在の場合」

ご覧のように、定例研究会の開催地はどうしても東京になってしまいますが、研究会参加はもちろん、報告の希望も歓迎致しますので、ご希望を連絡責任者まで随時お寄せ下さい。一度参加された会員はメイリング・リストに掲載され、以後の研究会のご案内がお手元に届くようになります。

国際交流分科会連絡責任者 平野健一郎

（早稲田大学政治経済学部 Tel

《対外交流委員会からのお知らせ》

・第2回日韓国際政治学会合同会議について

上記の会議を以下の要領で開催いたしますので、是非、ご参加ください。

日 時 1999年9月11日(土)午前から12日(日)正午まで。

場 所 東京・中央大学駿河台記念館
(TEL 03-3292-3111)

テーマ 国際関係論へのアジアからの挑戦

〒100-8302 東京都千代田区千代田 1-3-1
山田

・2000年ISA年次大会について

2000年3月14-18日に開催予定のISA年次大会(於:ロサンゼルス)で、パネル組織もしくは報告を希望される方は早急に大芝もしくは山田まで。

ISA大会の詳細は<http://csf.Colorado.EDU/isa/la/>

《国際学術交流基金委員会からのお知らせ》

1. 1999年度の第1回申請を下記の要領で受け付けます。

【申請資格】50歳前後までの正会員(選考に際しては若手を優先し、かつ申請年度を含め継続して2年以上会費が納入されていることが必要です)。

【助成の対象となる事業】原則として申請後1年以内(2000年10月まで)に海外で実施予定の学会における研究発表。ただし、今年度は、第1回目の申請受付が例年より遅れましたので、1999年4月以降にすでに実施されたものも助成の対象に含めます。

【申請期限及び申請先】

締切り:1999年10月8日(金)(必着)

申請先:〒186-8601 国立市中2-1

一橋大学磯野研究館内、日本国際政治学会事務局

【申請方法】

- ① 上記事務局宛に80円切手を貼った返信用封筒を同封して申請用紙の送付を願い出てください。
- ② 申請用紙に必要事項を記入し、さらに必要書類(プログラムや、旅費の見積りなど;詳細は申請者に連絡します)を添付して期日までに上記事務局までお送り下さい。

2. 1999年度の今後の申請受付予定

第2回目:申請締切りは2000年1月21日(金)の予定で、2000年1月から2001年1月までに実施される学会での発表を対象とします。申請方法は1回目と同じです。

【決定の通知】

締切り後、委員会での審査を経て助成対象者を決定し、通知します。なお、98年度は4名が助成を受けています。(文責:松下 洋)

《事務局便り》

○1999年度の年次研究大会が無事終了しました。のべ600名の会員の参加をみて、いろいろな意味で盛り多かったと思います。波多野澄雄大会実行委員長はじめ関係各位にお礼申し上げます。

○第3回運営委員会が1999年5月14日(金)午前11時-午後1時、かずさアカデミア・ホール105会議室で開催されました。審議内容のうち、各委員会からお知らせすべきものを除くと、主なものはつぎのとおりです。

1. 分科会責任者が以下の三分科会で交代しました。

○国連研究(横田洋三から内田孟男)

○東南アジア(黒柳米司から田中恭子)

○ラテンアメリカ(松下洋から二村久則)

2. 会則申し合わせに従って二名の会員を理事会で名誉理事に推薦することに決定しました。

3. 入会申し込みのあった38名全員について仮承認しました。

4. 今次の組織改革などに伴って必要な諸規則の改正について、改革検討委員長だった毛里理事が原案を検討中です。

○第2回理事会が1999年5月14日(金)午後6時-8時、かずさアカデミア・ホール201A会議室で開催されました。審議・決定内容のうち、各委員会からお知らせすべきものを除くと、主なものはつぎのとおりです。

1. 運営委員会で仮承認した入会申込み(第1回11名、第2回6名、第3回36名)について、申込みを回覧の上、審議し、全員の入会を承認しました。

2. 名誉理事の推薦について、規則にしたがって、第2回運営委員会で推薦を決定した8名(本間長世、福田茂夫、藤井昇三、蟻山道雄、神谷不二、谷川栄彦、平井友義、松本三郎の各会員)、第3回運営委員会で推薦を決定した2名(緒方貞子、臼井勝美の各会員)を紹介し、審議の結果、全員の名誉理事就任(2000年4月1日付け)を承認し、理事長が就任を依頼することになりました。

3. 1998年度決算・1999年度予算について提案し、了承されました。原案どおり総会に諮ります。

4. 2000年度の年次研究大会は「2000年5月19-21日、名古屋国際会議場」で具体化することが決まりました。大会実行委員長は、田中孝彦企画・研究委員が担当します。

5. 学協会著作権協議会から本学会に対して加盟の要請が来ていますが、機関誌掲載論文の著作権を扱いをめぐって微妙な問題があるので、運営委員会で検討していく

ことになりました。

○1999年度総会が、1999年5月16日(日)午後3時-4時、かずさアカデミア・ホール メインホールで開催されました。

1. 上記の理事会の審議・決定事項について担当理事から報告がありました。
2. 1998年度決算・1999年度予算について提案し、了承されました。

《事務局からのお願い》

今秋に名簿を、機関誌と同時に配付します。作業は学会事務センターに委託しますので、旧名簿記載内容に変更が生じた会員で、まだセンターに異動を届けていない方は至急、センターに連絡してください。

『国際政治』124号原稿募集(2000年5月発行予定)

『国際政治』124号(2000年5月発行予定)の特集論文を以下の要領で募集をいたします。特集タイトルは「国際政治理論の再構築」(仮)というもので、特集全体として、20世紀の国際政治理論の展開を振り返るとともに21世紀に向けて新たな国際政治理論の構築を目指す野心的なものにしたいと考えています。これまでのさまざまな学説の再検討(批判、脱構築)とともに、あらたな総合・再構築を目指す論文を期待いたします。理論の対象は、世界システム・レベルから主体レベル(対外政策決定・実行理論)までいかなるものでも結構です。理論的関心から行われる歴史的・地理的視野の広い実証分析を歓迎します。最近の学説の批判的検討ももちろん適当な論文テーマですが、より歴史的視野を広くもった、古典を素材にした理論論文も重要だと思っています。理論検討のためのシミュレーションなどコンピュータ利用の方法もテーマとなると思います。いずれにしても、是非、独創的な論文を期待します。

応募される方は、論文のテーマと趣旨(400字前後)を1999年8月末までに編集者(田中)までお知らせください(自宅および勤務先の住所、電話番号、ファックス、電子メール・アドレスを明記してください)。テーマと趣旨を検討した上で、執筆をお願いする方には、編集責任者からご連絡いたします。論文の最終締め切りは、99年12月末です。論文の長さは、注も含めて400字詰め原稿用紙50枚(2万字)以内、その他執筆要項は、『国際政治』121号、217-221頁を参照してください。また、最終的な掲載は、論文提出後に編集責任者が学術論文としての要件、特集テーマとの関連などを勘案の上、決定させていただきます。論文提出後に修正を求めることがあることもご了承ください。編集責任者の連絡先は以下の通りです。

田中明彦 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1
東京大学東洋文化研究所
電話
e-mail:

『国際政治』125号原稿募集(2000年10月発行予定)

特集タイトル:「民主化」と国際政治・経済(仮題)趣旨:「民主化」と国際政治・経済の動向との関係については、「民主化」が平和・戦争や市場経済化に影響を与えるとする議論と、逆に国際政治・経済の変化が「民主化」を促すとする議論とがある。世界的な潮流となっている「民主化」が国際政治や経済とどのように関係するのかを探ることは、国際関係研究にとって緊急かつ重要な課題である。様々な観点から、また様々な地域を例として、この問題に肉薄する論文の投稿を期待したい。

プロポーザル:投稿希望者は1999年9月末日までに、論文のテーマと趣旨を千字以内にまとめたものを編集責任者にお送り下さい。同時に連絡先の住所、電話番号、ファックス番号、Eメールアドレスをお知らせ下さい。特集全体の観点から採否を決定します。

論文の書き方:執筆要領は『国際政治』121号217頁をご覧ください。締め切りは2000年4月末日です。

編集責任者:恒川恵市(東京都目黒区駒場3-8-1)

jp)

《『国際政治』への投稿について》

『国際政治』では、ご承知のように毎号特集を組んで編集を行っていますが、それとは別に、特集とは関係のない独立論文を1~2本掲載しています。会員各位からの積極的な投稿を待っています。執筆にあたっては『国際政治』121号掲載の「編集および執筆要領」にしたがってください。ご投稿いただいた原稿は2名のレフェリーの判定により、掲載の可否を決めさせていただきます。

投稿ご希望の方は、①伊東孝之主任宛にオリジナル部、②天川晃副主任宛にコピー三部、③土山實男副主任宛にコピー一部をお送り下さい。枚数は50枚(400字詰め)以内で、投稿の期限はありません。

(編集委員会)

《編集後記》

今年から研究大会が年1回になり、三日間で共通論題1、部会12、分科会29と、数多くのセッションが行われました。波多野澄雄大会実行委員長、国分良成企画・研究委員会主任をはじめ、皆様ご苦労様でした。

コンベンション方式やフル・ペーパー提出など新企画もありましたが、初めての経験ですので、いろいろとお気が付きになったこともあろうかと思しますので、是非「会員の声」としてご投稿をお願いします。メールでいただければと思います。

なお、住所等の変更は、ニューズレター委員会ではなく、宛名シールを作成する日本学会事務センター（〒113-8622 文京区本駒込5-16-9）に文書で直接お願いいたします。 (T. T.)

「日本国際政治学会ニューズレター No. 86」

(1999年7月1日発行)

発行人 山本 吉宣

編集人 田中 俊郎 〒108-8345 港区三田2-15-45

慶應義塾大学法学部・田中俊郎研究室

印刷所 (株)理想社 TEL. 03-3260-6177